

2019年5月17日

小型無人機等飛行禁止法改正の成立に対する
井口哲也日本新聞協会編集委員会代表幹事の談話

日本新聞協会は本日、小型無人機等飛行禁止法の改正が参議院本会議で可決、成立したことを受け、井口哲也・編集委員会代表幹事の談話を発表した。

小型無人機（ドローン）の規制強化は取材活動を大きく制限し、国民の知る権利を著しく侵害するものであり、当協会の反対にもかかわらず改正案が成立したことは極めて遺憾である。衆参両院の内閣委員会は付帯決議により、国民の知る権利と取材・報道の自由を損なうことのないよう、慎重かつ合理的な運用を政府に求めた。当協会としても、必要な限度を超える規制とならないよう、政府における法の運用を注視していく。

以上